

奈良県の財務諸表【概要版】

平成27年12月

奈良県

平成26年度 奈良県財務諸表の作成

- 更に詳しく、正確な財務状況の提供を目指し、普通会計、県単体及び連結（※）について、平成20年度決算から、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を「総務省方式改訂モデル」により作成
- 平成24年度決算分からは、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる「基準モデル」により作成

【作成モデルの比較】

	総務省方式改訂モデル (平成20年度～平成23年度)	基準モデル (平成24年度～)
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	<ul style="list-style-type: none"> ○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外： 過去の建設事業費の積上げ ⇒段階的に固定資産情報を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○現存する固定資産をすべて リストアップし、公正価値により評価
固定資産の 算定方法 (継続作成時)		<ul style="list-style-type: none"> ○発生主義的な財務会計データから 固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価
固定資産の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ○当初は建設事業費の範囲 ⇒段階的に物品、ソフトウェアに拡張 	<ul style="list-style-type: none"> ○すべての固定資産を網羅
台帳整備	<ul style="list-style-type: none"> ○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先 	<ul style="list-style-type: none"> ○開始貸借対照表作成時に整備 ⇒その後、継続的に更新
財務書類の 検証可能性	<ul style="list-style-type: none"> ○台帳の段階的整備により、検証可能性 を高めることは可能 	<ul style="list-style-type: none"> ○取引を仕訳することにより、財務書類 の数値から元帳、伝票に遡って検証可能

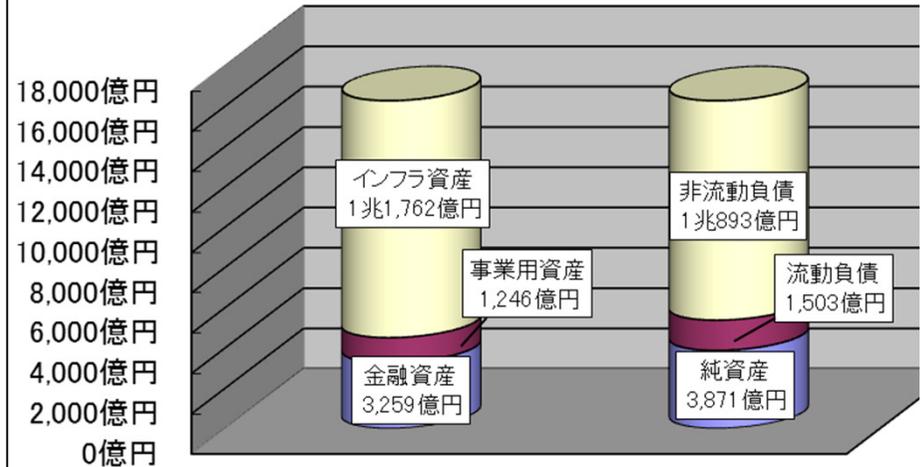
(※)県単体 ⇒普通会計+7公営事業会計
 連結 ⇒県単体+地方独立行政法人2団体
 +地方公社2団体+第3セクター等12団体

貸借対照表(普通会計)

どれほどの資産や負債を有するかについての情報を表示

金融資産 3, 259億円 【+ 45億円】 資金 152億円 債権 458億円 有価証券 1億円 投資等 出資金 1,043億円 基金・積立金 1,605億円	流動負債 1, 503億円 【+ 93億円】 公債(短期) 1,394億円 引当金 75億円 その他 34億円
非金融資産 1兆3, 008億円 【+ 39億円】 事業用資産 有形固定資産 土地 498億円 建物 538億円 その他 90億円 無形固定資産 120億円	非流動負債 1兆893億円 【△184億円】 公債 9,666億円 引当金 1,225億円 その他 2億円
インフラ資産 公共用財産用地 6,718億円 公共用財産施設 4,918億円 その他 126億円	負債合計 1兆2, 396億円 【△91億円】
資産合計 1兆6, 267億円 【+ 84億円】	純資産 3, 871億円 【+ 175億円】
	負債・純資産合計 1兆6, 267億円 【+ 84億円】

資産と負債のバランス



【ポイント】

○県民1人当たりの資産：117万円 (H25 117万円)

○県民1人当たりの負債：89万円 (H25 90万円)

行政コスト計算書(普通会計)

経常的な活動に伴うコストを表示

経常費用(総行政コスト) 3,594億円【+134億円】
(県民1人あたり26万円)

経常業務費用	2,224億円【+74億円】
人件費	1,406億円
物件費	379億円
経費	288億円
業務関連費用	151億円
移転支出	1,370億円【+60億円】
他会計への移転支出	26億円
補助金等移転支出	1,188億円
社会保障関係費等(扶助費)移転支出	133億円
その他の移転支出	23億円

経常収益 181億円【+39億円】

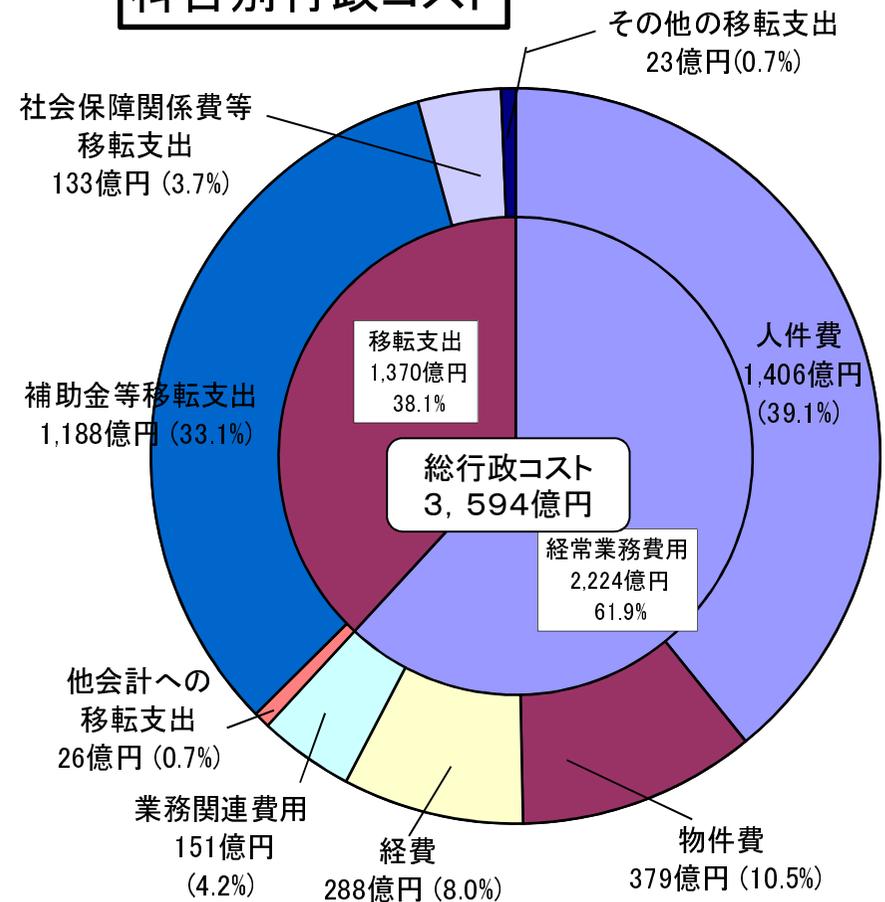
業務収益	110億円
(使用料、手数料、収益事業収入等)	
業務関連収益	71億円
(資産売却益、貸付金元利収入等)	

純経常費用(純行政コスト) 3,413億円【+95億円】
(県民1人あたり25万円)

【ポイント】

- 経常業務費用の内では人件費が最も多く、経常費用の39.1%
- 県民1人当たり総行政コスト:26万円(H25 25万円)
- 受益者負担比率:5.0%(H25 4.1%)
経常収益(181億円)÷経常費用(総行政コスト)(3,594億円)

科目別行政コスト



純資産変動計算書(普通会計)

純資産が1年間にどのように増減したかを表示

期首純資産残高	3, 696億円	
財源の増減	59億円	
財源の使途 (経常費用、資産形成などの支出)	4, 110億円	
財源の調達 (税込・国庫補助金などの収入)	4, 169億円	
資産形成充当財源の増減	270億円	
固定資産の増減 (土地、建物等の取得、除売却)	196億円	175億円の増加
長期金融資産の増減 (貸付金、投資及び出資金等)	135億円	【349億円の増加】
評価・換算差額等の増減 (資産の再評価、会計規則の変更)	△61億円	
その他の純資産の増減	△154億円	
期末純資産	3, 871億円	

資金収支計算書(普通会計)

経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分して現金の流れを表示

経常的収支	+444億円【△92億円】
経常的支出	3, 518億円
経常的収入	3, 962億円
資本的収支	△344億円【+64億円】
資本的支出	571億円
資本的収入	227億円
財務的収支	△123億円【△94億円】
財務的支出	1, 521億円
財務的収入	1, 398億円
当期資金収支額	△23億円【△122億円】
期首資金残高	175億円
期末資金残高	152億円

奈良県連結財務諸表

連結対象範囲

普通会計

公営事業会計(7会計)

奈良県水道用水供給事業費特別会計
 奈良県病院事業費特別会計
 奈良県営競輪事業費特別会計
 奈良県自動車駐車場費特別会計
 奈良県証紙収入特別会計
 奈良県流域下水道事業費特別会計
 奈良県中央卸売市場事業費特別会計

県単体
 対象範囲

地方独立行政法人(2団体)

公立大学法人奈良県立医科大学
 地方独立行政法人奈良県立病院機構

地方公社(2団体)

奈良県土地開発公社
 奈良県道路公社

第三セクター等(12団体)

一般財団法人奈良県ビジターズビューロー
 社会福祉法人奈良県社会福祉事業団
 一般財団法人奈良県健康づくり財団
 公益財団法人奈良県人権センター
 公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センター
 公益財団法人奈良県地域産業振興センター
 公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター
 奈良市場冷蔵株式会社
 公益財団法人奈良県食肉公社
 公益財団法人奈良県林業基金
 奈良生駒高速鉄道株式会社
 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センター

貸借対照表

		(負債 1兆4,923億円)
		普通会計 1兆2,397億円
		公営事業会計 1,189億円
		連結対象団体 1,522億円
普通会計	1兆6,267億円	
公営事業会計	7,338億円	
連結対象団体	2,118億円	
資産合計 2兆4,902億円		(純資産 9,979億円)
		普通会計 3,871億円
		公営事業会計 6,148億円
		連結対象団体 596億円
		負債・純資産合計 2兆4,902億円

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

行政コスト計算書

	(純行政コスト 3,405億円)
普通会計	3,413億円
公営事業会計	24億円
連結対象団体	73億円

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

純資産変動計算書

(期首純資産残高 1兆1,139億円)	
普通会計	174億円
公営事業会計	△661億円
連結対象団体	△37億円
(期末純資産残高 9,979億円)	

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

資金収支計算書

(期首資金残高 417億円)	
普通会計	△23億円
公営事業会計	4億円
連結対象団体	△11億円
(期末資金残高 386億円)	

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額